



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 岡田 明彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

TEL (03)5408-0447

平成21年11月30日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	37,800	△26.2	2,078	△72.4	975	△85.7	608	△87.3
21年3月期第2四半期	51,222	—	7,542	—	6,827	—	4,772	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	5.70	—
21年3月期第2四半期	43.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	182,398	53,935	29.3	500.45
21年3月期	175,808	53,395	30.2	497.64

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 53,380百万円 21年3月期 53,081百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 21年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注3) 21年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	77,400	△18.1	4,400	△63.1	2,500	△77.8	1,600	△71.5	15.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	111,075,980株	21年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,411,586株	21年3月期	4,410,823株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	106,664,672株	21年3月期第2四半期	109,566,789株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月30日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(以下当第2四半期という)の世界経済は、実体経済を中心に引き続き深刻な状況にあります。各国の金融・財政政策の効果もあり、中国をはじめとするアジアを中心に景気は持ち直しつつあります。しかしながら依然として景気の更なる下振れや景気後退の長期化リスクが残るなど、予断を許さない情勢にあります。

米国は政府による大型景気対策により、生産の下げ止まりに加え、住宅市場や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど一部に明るい兆しがありますが、失業率は9月に9.8%に達するなど引き続き深刻な状況にあり、景気後退の長期化が懸念されます。ユーロ圏及び英国は各国の政府による景気対策により内需が持ち直したため下げ止まりの兆しも見えつつありますが、失業率が一段と悪化するなど引き続き深刻な状況にあります。中国は輸出が前年同月比割れの状況が続いているものの、政府の景気刺激策の効果もあり、個人消費や固定資産投資が堅調に増加するなど、景気は回復しつつあります。中国以外のアジアも景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加を背景に、総じて景気は持ち直してきております。わが国は、在庫調整の進展や中国向け輸出の増加、景気対策効果により個人消費は緩やかに回復しておりますが、設備投資の減少や雇用情勢の一層の悪化、急速な円高進行(期中平均:\$1=¥94.74 前年同期比13.26円高)などから、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境下、海運業と不動産業を合わせた当社グループの当第2四半期の売上高は190億53百万円(前年同期比31.7%減)、営業利益は5億92百万円(前年同期比84.5%減)、経常利益は5百万円(前年同期比99.8%減)、四半期純利益は12百万円(前年同期比99.5%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次の通りです。

#### (イ)海運業

当第2四半期の海運市況は、次の通りです。

原油/石油製品タンカー市況は、原油/石油製品の需要が回復せず船腹需給が緩み弱含みで推移しました。

ケミカルタンカー市況は、ケミカル製品需要の落ち込みや中東のプラントの稼働率が低下した為に海上輸送量が減少したことに加え、新造船の流入圧力を受け弱含みで推移しました。

ばら積み船市況は、中国向け鉄鋼原料の輸送が調整局面をむかえたことにより、夏場以降ケーブサイズ市況が一時的に下落しましたが、穀物需要に支えられたバナマックス以下の船型はケーブサイズに比し堅調な市況を維持しました。

当社グループの海運各部門の売上高内訳は次の通りです。

オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約へ継続投入しておりますが、市況低迷下での契約更改や入渠により稼働が減少し、売上高は19億79百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東のプラントでトラブルが相次いだことやアジアのケミカル製品需要が落ち込み中東積みの既存数量契約及びスポット輸送需要が減少したことから大型船の配船調整や減速運転で対応しました。この結果、売上高は76億99百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船及びLNG船共に既存中長期契約への投入を継続し、売上高は16億4百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では石化ガスのスポット貨物を積極的に取り込みましたが、LPGが不需用期のため入渠を集中して行い稼働が減少しました。近海では支配船腹の多くを中長期の契約に投入し安定収益を確保しております。この結果、売上高は20億11百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ及び電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益と、コスト競争力のある支配船を数量輸送契約やスポット契約に投入することで収益を確保しましたが、専用船2隻の入渠により稼働が減少し、売上高は37億58百万円となりました。

これらに、その他海運業部門の売上高6億42百万円を加え、海運業の売上高は177億1百万円(前年同期比32.2%減)、営業利益は4億53百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

#### (ロ)不動産業

当第2四半期は、国内景気の低迷により不動産市況において後退局面が続いておりましたが、企業のオフィス縮小の動きが弱まってきたことからオフィス賃料の下落と空室率の上昇は一時期に比べ緩やかになってきました。

当社グループの不動産各部門の売上高内訳は次の通りです。

賃貸ビル部門は飯野ビルの建替え計画の進捗により建築工事が進められておりますが、共有ビルの持分取得により、売上高は10億84百万円となりました。

不動産関連事業部門では、第1四半期と同様、顧客における広告宣伝費削減等の影響によりスタジオの稼働率や機材使用が低下し、売上高は2億76百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は13億60百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は1億40百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月30日開示)をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産残高の状況

当第2四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ65億90百万円増加し、1,823億98百万円となりました。これは主に飯野ビル建替えによる建設仮勘定の増加によるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ60億50百万円増加し、1,284億63百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加し、539億35百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金と少数株主持分の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は29.3%、1株当たり純資産は500.45円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、66億34百万円のプラス(前年同期比31億99百万円の収入増)となりました。これは主に法人税の還付及び減価償却費の増加があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は127億49百万円のマイナス(前年同期比112億56百万円の支出増)となりました。これは主に飯野ビルの建替に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は59億38百万円のプラス(前年同期は13億66百万円のマイナス)となりました。これは主に長短借入金の増加316億28百万円が長短借入金の減少247億75百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、107億96百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、引き続き合理化とコスト削減で収支改善に努めますが、昨今の状況を踏まえ為替と船舶燃料油価格の前提の見直しを行ったこと及びタンカー市況が想定を下回って推移し急激な好転を見込めないことから、当期純利益を除き前回予想時(平成21年7月30日公表)の連結業績予想を下回る見込みです。

平成22年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成21年7月30日公表)	今回予想 (平成21年10月29日公表)	増減額／増減率
売上高	78,900	77,400	△1,500 / △1.9%
営業利益	4,900	4,400	△500 / △10.2%
経常利益	3,100	2,500	△600 / △19.4%
当期純利益	1,300	1,600	+300 / +23.1%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

	前回予想 (平成21年7月30日公表)	今回予想 (平成21年10月29日公表)
為替レート	1US\$=92.5円	1US\$=90円
船舶燃料油価格	US\$420/MT	US\$480/MT

当期の配当につきましては、第2四半期連結累計業績および通期連結業績予想を踏まえ、第2四半期末配当金として前回予想(平成21年7月30日公表)の通り1株当たり普通配当6円とさせていただくことを平成21年10月29日開催の取締役会で決定いたしました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく普通配当6円、通期で12円の配当を予定しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,136	11,087
受取手形及び売掛金	4,251	5,033
貯蔵品	2,182	1,325
商品	91	46
販売用不動産	276	276
繰延及び前払費用	1,564	1,630
繰延税金資産	845	599
未収還付法人税等	—	2,069
その他流動資産	4,123	2,736
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	22,452	24,790
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	76,716	76,599
建物及び構築物（純額）	12,328	12,658
土地	40,074	40,008
建設仮勘定	14,887	5,912
その他有形固定資産（純額）	292	325
有形固定資産合計	144,297	135,501
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	854	858
無形固定資産合計	863	867
投資その他の資産		
投資有価証券	12,939	12,591
長期貸付金	112	117
繰延税金資産	293	363
その他長期資産	1,565	1,702
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	14,786	14,650
固定資産合計	159,946	151,018
資産合計	182,398	175,808

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,209	4,904
1年内償還予定の社債	300	1,100
短期借入金	21,085	21,579
未払費用	344	318
未払法人税等	495	299
前受金	1,766	2,128
賞与引当金	323	332
その他流動負債	1,824	1,838
流動負債合計	30,347	32,498
固定負債		
社債	950	200
長期借入金	88,840	82,037
退職給付引当金	1,476	1,500
役員退職慰労引当金	70	121
特別修繕引当金	582	656
受入敷金保証金	3,005	3,038
繰延税金負債	631	214
その他固定負債	2,560	2,150
固定負債合計	98,116	89,916
負債合計	128,463	122,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	34,843	35,035
自己株式	△2,300	△2,300
株主資本合計	52,066	52,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	△143
繰延ヘッジ損益	1,213	1,018
為替換算調整勘定	△28	△52
評価・換算差額等合計	1,314	823
少数株主持分	555	314
純資産合計	53,935	53,395
負債純資産合計	182,398	175,808

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	51,222	37,800
売上原価	40,163	32,435
売上総利益	11,059	5,365
販売費及び一般管理費	3,517	3,287
営業利益	7,542	2,078
営業外収益		
受取利息	119	39
受取配当金	121	143
為替差益	—	23
持分法による投資利益	365	—
その他営業外収益	62	153
営業外収益合計	667	359
営業外費用		
支払利息	1,274	1,404
為替差損	5	—
持分法による投資損失	—	28
その他営業外費用	104	30
営業外費用合計	1,383	1,462
経常利益	6,827	975
特別利益		
固定資産売却益	1,516	54
特別修繕引当金戻入額	79	—
債務免除益	—	46
特別利益合計	1,596	100
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
建替関連損失	524	—
販売用不動産評価損	76	—
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	604	2
税金等調整前四半期純利益	7,818	1,073
法人税等	3,051	410
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	55
四半期純利益	4,772	608

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	27,898	19,053
売上原価	22,260	16,755
売上総利益	5,638	2,298
販売費及び一般管理費	1,816	1,706
営業利益	3,822	592
営業外収益		
受取利息	63	18
受取配当金	8	6
持分法による投資利益	261	29
法人税等還付加算金	—	55
その他営業外収益	51	60
営業外収益合計	383	169
営業外費用		
支払利息	654	710
為替差損	228	34
その他営業外費用	41	13
営業外費用合計	923	756
経常利益	3,282	5
特別利益		
固定資産売却益	913	—
特別修繕引当金戻入額	72	—
債務免除益	—	46
特別利益合計	984	46
特別損失		
建替関連損失	429	—
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	433	—
税金等調整前四半期純利益	3,833	51
法人税等	1,466	△12
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	51
四半期純利益	2,378	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,818	1,073
減価償却費	4,210	5,013
持分法による投資損益(△は益)	△365	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112	△23
受取利息及び受取配当金	△240	△182
支払利息	1,274	1,404
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,516	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△514	783
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,984	△696
その他	△2,162	△1,310
小計	6,632	6,036
利息及び配当金の受取額	195	185
利息の支払額	△1,241	△1,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,151	1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,435	6,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,976	△14,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,339	1,561
投資有価証券の取得による支出	△11	△2
その他	156	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△12,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,659	△2,104
長期借入れによる収入	14,572	15,577
長期借入金の返済による支出	△6,179	△6,619
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△50	△1,050
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△986	△800
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
リース債務の返済による支出	△60	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	5,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606	△291
現金及び現金同等物の期首残高	9,237	11,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,842	10,796

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,100	1,346	452	27,898	-	27,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	43	51	(51)	-
計	26,100	1,354	495	27,949	(51)	27,898
営業利益	3,606	215	1	3,822	(0)	3,822

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,693	1,360	19,053	-	19,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	8	(8)	-
計	17,701	1,360	19,061	(8)	19,053
営業利益	453	140	592	(0)	592

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

## 2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油㈱が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第2四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

## 3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,564	2,841	817	51,222	-	51,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	99	114	(114)	-
計	47,564	2,855	916	51,336	(114)	51,222
営業利益又は 営業損失(△)	7,086	465	△8	7,542	(0)	7,542

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,122	2,677	37,800	-	37,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	8	(8)	-
計	35,130	2,677	37,808	(8)	37,800
営業利益	1,757	321	2,078	(0)	2,078

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油㈱が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,117	8,119	7,488	4,826	22,550
II 連結売上高(百万円)					27,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	29.1	26.8	17.3	80.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	904	6,921	4,128	3,003	14,956
II 連結売上高(百万円)					19,053
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	36.3	21.7	15.8	78.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	3,403	16,432	13,459	7,935	41,229
II 連結売上高(百万円)					51,222
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	32.1	26.3	15.5	80.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,697	14,102	8,603	5,704	30,106
II 連結売上高(百万円)					37,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	37.3	22.8	15.1	79.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。